

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月7日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	手間いらず株式会社 （旧会社名 比較.com株式会社）
【英訳名】	Temairazu, Inc. （旧英訳名 Hikaku.com Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 木内 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 木内 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成29年9月27日開催の第14回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 累計期間	第14期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	444,836	538,725	919,771
経常利益 (千円)	235,837	337,754	478,455
四半期(当期)純利益 (千円)	153,817	215,092	320,407
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	709,262	709,262	709,262
発行済株式総数 (株)	6,476,400	6,476,400	6,476,400
純資産額 (千円)	2,282,973	2,599,826	2,449,564
総資産額 (千円)	2,434,578	2,795,030	2,604,289
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.75	33.21	49.47
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	93.8	93.0	94.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,115	244,302	288,642
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100	407	70
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,491	64,488	22,549
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,221,291	2,586,197	2,406,791

回次	第14期 第2四半期 会計期間	第15期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.49	16.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、比較.comサービス有限会社につきましては、平成29年10月27日付けで清算終了しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

##### 我が国経済の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や個人消費の回復が一服方向にあるものの、生産活動は緩やかに回復しています。また、雇用・所得情勢も堅調に推移しており、景気の穏やかな回復傾向が続いております。

##### 当社業績と関連性が高い市場の状況

平成29年10月1日付けで社名を「手間いらす株式会社」に変更いたしました。当社の主力事業であるアプリケーションサービス事業のサービス名を社名に採用することで、業界におけるさらなる認知度・ブランド力の向上とより効率的な事業展開を目指してまいります。

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、当第2四半期の訪日外客は各月ともに前年同月を上回り過去最高となりました。日本政府観光局の調べによると2017年の年間訪日外客数は前年比19.3%増の2,869万1千人、観光庁による訪日外国人消費動向調査(2017年年間値・速報)によると、外国人旅行消費額は前年比17.8%増の4兆4161億円と初の4兆円超えに至りました。過去最高の訪日外客数を記録する中、航空路線の拡大やチャーター便の運航、クルーズ船寄港数の増加などが後押しし、韓国と中国に至ってはそれぞれ初めて700万人を超えました。アジア新興国の所得拡大の持続、宿泊施設増加など訪日外客受け入れ環境整備の進展などから、インバウンド需要は引き続き堅調な拡大が続くと考えられます。

このような環境の中、アプリケーションサービス事業の『TEMAIRAZUシリーズ』販売の増加が、当社全体の業績を牽引し、当第2四半期累計期間の売上高は538,725千円(前年同期比21.1%増)となり、営業利益は337,679千円(前年同期比43.7%増)、経常利益は337,754千円(前年同期比43.2%増)、四半期純利益は215,092千円(前年同期比39.8%増)となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

#### 1)アプリケーションサービス事業

予約サイト連携においては、台湾最大手の民泊仲介サイト『AsiaYo』と連携をスタートし、民泊需要への対応強化を進めました。また、TravelClick社が運営する海外向け自社予約システム『iHotelier Booking Engine 4.0™』と国内の予約サイトコントローラーとして初の連携を開始いたしました。さらに、ケーキの総合宅配サイト『cake.jp』との連携も開始いたしました。従前の在庫コントロールの連携ではなく、商品の発注を担うシステム連携です。このような新たな分野での連携により、宿泊施設の集客力や客室販売単価の増加を図るとともに、機能性や利便性の向上を図りました。

営業活動の強化策としては、営業人員を増加することで、活動地域を広めるとともに地域に根差したきめ細やかな営業活動を行い、新規契約およびバージョンアップの獲得に努めました。また、展示会への出展や、予約サイト各社とのキャンペーンを行い、認知度の向上を図ったことで、全体の売上が順調に推移しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第2四半期累計期間における業績は、売上高が507,388千円(前年同期比25.1%増)となり、セグメント利益は373,471千円(前年同期比34.1%増)と堅調に推移しました。

#### 2)インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、組織再編やサイトの再構築などの構造改革を引き続き行い、セグメント利益を確保しております。

インターネットメディア事業の当第2四半期累計期間の売上高は31,337千円(前年同期比20.3%減)となり、セグメント利益は15,275千円(前年同期比5.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は244,302千円(前年同四半期累計期間は103,115千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益338,979千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は407千円(前年同四半期累計期間は100千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得7,462千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は64,488千円(前年同四半期累計期間は22,491千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払64,421千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,476,400	6,476,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	6,476,400	6,476,400	-	-

(注) 発行済株式のうち800株は現物出資によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	6,476,400	-	709,262	-	1,000,262

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
渡邊 哲男	東京都港区	4,960,000	76.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	144,600	2.23
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	128,800	1.99
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	61,400	0.95
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番24号	61,286	0.95
BNYM NON-TREATY DTT (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	41,200	0.64
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	34,000	0.52
山口 憲一	東京都大田区	32,000	0.49
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常駐代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	27,200	0.42
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常駐代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区2丁目15-1)	27,000	0.42
計	-		

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,475,000	64,750	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	6,476,400	-	-
総株主の議決権	-	64,750	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 手間いらず株式会社	東京都渋谷区恵比寿 一丁目21番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を40株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,406,791	2,586,197
売掛金	148,781	159,779
繰延税金資産	6,796	7,698
その他	7,530	6,617
貸倒引当金	4,240	4,287
流動資産合計	2,565,660	2,756,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	2,167	2,167
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	22,468	29,931
減価償却累計額	19,604	21,323
工具、器具及び備品(純額)	2,863	8,608
有形固定資産合計	2,863	8,608
無形固定資産		
ソフトウェア	820	715
無形固定資産合計	820	715
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,291	8,566
その他	38,556	35,786
貸倒引当金	11,903	14,651
投資その他の資産合計	34,945	29,700
固定資産合計	38,629	39,024
資産合計	2,604,289	2,795,030
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	97,646	133,740
その他	57,079	61,463
流動負債合計	154,725	195,203
負債合計	154,725	195,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	740,114	890,444
自己株式	75	142
株主資本合計	2,449,564	2,599,826
純資産合計	2,449,564	2,599,826
負債純資産合計	2,604,289	2,795,030

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	444,836	538,725
売上原価	38,143	45,493
売上総利益	406,693	493,232
販売費及び一般管理費	171,680	155,552
営業利益	235,012	337,679
営業外収益		
受取利息	62	89
その他	765	8
営業外収益合計	827	97
営業外費用		
雑損失	3	22
営業外費用合計	3	22
経常利益	235,837	337,754
特別利益		
子会社清算益	-	1,224
特別利益合計	-	1,224
税引前四半期純利益	235,837	338,979
法人税、住民税及び事業税	79,165	125,063
法人税等調整額	2,854	1,176
法人税等合計	82,020	123,886
四半期純利益	153,817	215,092

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	235,837	338,979
減価償却費	1,514	1,822
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,074	2,795
受取利息及び受取配当金	62	89
売上債権の増減額(は増加)	527	14,459
前払費用の増減額(は増加)	390	893
未払金の増減額(は減少)	5,124	1,786
未払費用の増減額(は減少)	3,951	1,082
未払消費税等の増減額(は減少)	4,133	673
その他	12,896	391
小計	249,091	329,924
利息及び配当金の受取額	55	89
法人税等の支払額	146,032	85,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,115	244,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
敷金及び保証金の差入による支出	100	168
有形固定資産の取得による支出	-	7,462
子会社の清算による収入	-	7,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	100	407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	22,491	64,421
自己株式の取得による支出	-	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,491	64,488
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,523	179,406
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,768	2,406,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,221,291	2,586,197

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
給与手当	39,145千円	41,213千円
貸倒引当金繰入額	4,178	2,795

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	2,221,291千円	2,586,197千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,221,291	2,586,197

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	22,666	3.5	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,762	10	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	405,515	39,321	444,836	-	444,836
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	405,515	39,321	444,836	-	444,836
セグメント利益	278,421	16,087	294,509	59,496	235,012

(注) 1. セグメント利益の調整額 59,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	507,388	31,337	538,725	-	538,725
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	507,388	31,337	538,725	-	538,725
セグメント利益	373,471	15,275	388,747	51,067	337,679

(注) 1. セグメント利益の調整額 51,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円75銭	33円21銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	153,817	215,092
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	153,817	215,092
普通株式の期中平均株式数（株）	6,476,284	6,476,282

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

手間いらす株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条修司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山太一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている手間いらす株式会社（旧会社名 比較.com株式会社）の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、手間いらす株式会社（旧会社名 比較.com株式会社）の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。